

(新) 気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費
300百万円(0百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の概要

地球温暖化が進行しつつあり、その悪影響が顕れ始めている。このような事態に賢明に対応し、被害を軽減するためには、環境の監視を強化し、対応し得る体制作りが必要である。このために、地球温暖化の影響の監視、評価、情報提供を行うシステムを関係府省・機関の連携の下、国内及びアジア太平洋地域レベルで構築する。なお、これは、気候変動国際交渉、地球観測サミット、総合科学技術会議意見具申、京都議定書目標達成計画、APFED、G8サミット等において、気候変動の影響を観測・監視によつて的確に把握し、その知見を対策に活かすべきと指摘されていることを踏まえた取組である。

2. 事業計画

(1) 気候変動影響監視評価センターの設置

地球温暖化分野に係る地球観測について、統合された観測を推進するため、関係府省・機関が参加する連携拠点を立ち上げ、事務局を設置する。

(2) 気候変動影響評価パートナーシップ推進事業

アジア太平洋地域を中心に、衛星データと地上観測データを組み合わせ、温暖化影響をその発現初期の段階で検出できる観測や気候変動影響予測等を推進する。

(3) 地球観測モニタリング推進体制支援型の設立(地球一括計上の特別枠)

連携拠点による実施計画に基づき、地球温暖化分野を中心に、関係府省が連携して体系的な地球観測事業を推進。

3. 施策の効果

- (1) 総合科学技術会議「地球観測の推進戦略」を踏まえ、国内の関係府省・機関が密接に連携しつつ、政策ニーズを踏まえた地球観測を、国際的な連携のもと統合的・効率的に推進する体制整備に貢献。
- (2) 地球温暖化影響に対して脆弱なアジア太平洋地域途上国におけるモニタリング・影響評価を推進することにより、途上国の取組に寄与し、気候変動対策に係る将来の国際枠組み構築にも貢献。
- (3) 地球温暖化に関する最新の観測データ、科学的知見を迅速かつ分かりやすく国民に提供し、地球温暖化問題の深刻さ、対策の必要性に関する国民の理解、意識の啓発と行動の喚起に貢献。

気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等事業

背景

地球温暖化の進行、影響の顕在化。それを受けた国内外の動き。

影響の顕在化



写真提供)名古屋大学
環境学研究科
雪氷圏変動研究室



出典)国連ミレニアム
エコシステムアセスメント報告書

国内

総合科学技術会議意見具申「地球観測の推進戦略」

本年8月に温暖化分野連携拠点の設置を3省庁共同で地球観測推進部会に提案、承認。

国際

・G8グレンイーグルスサミットで、日本政府の気候変動イニシアティブとして、途上国の温暖化対処能力の強化を目指した気候変動影響監視評価ネットワークの構築を提唱。

・GEOSS(全球地球観測システム)10年実施計画(H17.2)にも貢献

事業概要

気候変動影響監視評価センター設置

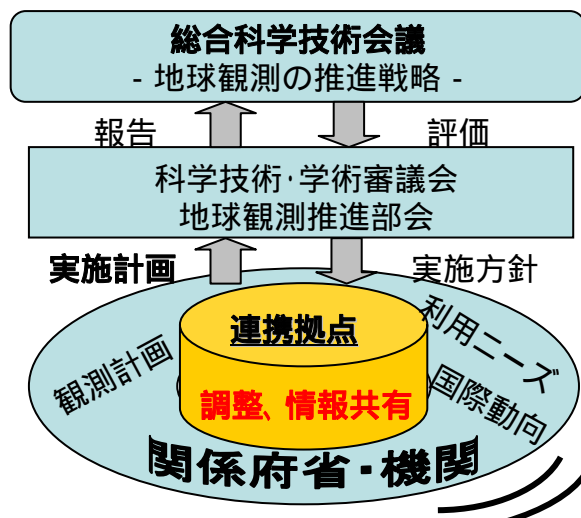
(1.6億円)

【温暖化分野連携拠点の事務局として】

- ・観測実施状況の把握、ニーズの集約、実施計画作成、実施状況報告
- ・連携促進のための情報分析、WG運営等

【温暖化分野観測の中核的役割を担うセンターとして】

- ・QA/QCなど観測基盤技術の形成
- ・科学的知見の国民への情報発信



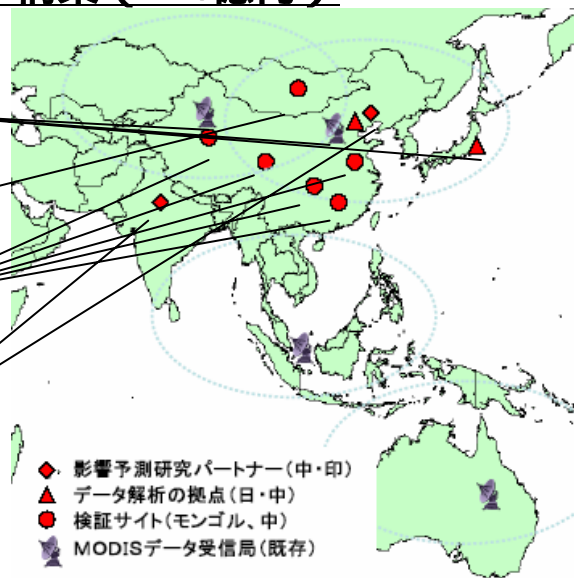
アジア太平洋地域でのパートナーシップ構築(1.4億円)

【温暖化影響早期観測網の構築】

- ・リモートセンシングデータによるアジア地域の植生、土地利用、氷雪被覆等のモニタリング
 - 温暖化最前線であるモンゴルでの凍土変動に関する観測、影響要因の解析
 - 黄河・長江流域での水収支等解析、農業生産・生態系への影響評価

【最新気候シナリオによる気候変動影響予測】

- ・高分解能の最新気候シナリオをアジア太平洋地域に適用
- ・共同研究を通じ影響予測を推進



地球観測モニタリング推進体制支援型の設立 (地球一括計上の特別枠、3.3億円の内数)

- ・連携拠点による実施計画に基づき、関係府省が連携して体系的な地球観測事業を推進。

